

業者登録カード
(測量・建設コンサルタント等)

受付番号※				
1	2	3	4	

(フリガナ)				
商号又は名称				
役職名	(フリガナ)	代表者氏名		
住所又は所在地				
郵便番号		-		
電話/FAX番号	TEL		FAX	

支社等に入札契約等の権限を委任する場合(委任しない場合は記入不要)

支店・営業所の名称				
受任者役職名	(フリガナ)	受任者氏名		
郵便番号		-		
支店・営業所の住所又は所在地				
支店・営業所の電話番号	TEL		FAX	

登録部門及び希望業務

登録部門及び希望業務	登録希望	登録部門及び希望業務	登録希望	登録部門及び希望業務	登録希望
測量		建設コンサルタント業務(土木関係)		地質調査	
測量一般		河川・砂防及び海岸・海洋		地質調査	
地図の調整		港湾及び空港		補償コンサルタント	
航空測量		電力土木		土地調査	
建設コンサルタント業務(建築関係)		道路		土地評価	
建築一般		鉄道		物件	
意匠		上水道及び工業用水		機械工作物	
構造		下水道		営業補償・特殊補償	
暖冷房		農業土木		事業損失	
衛生		森林土木		補償関連	
電気		水産土木		総合補償	
建築積算		廃棄物		不動産鑑定	
機械積算		造園		不動産鑑定	
電気積算		都市計画及び地方計画		登記手続等	
工事監理(建築)		地質		登記手続等	
工事監理(電気)		土質及び基礎			
工事監理(機械)		鋼構造及びコンクリート			
調査		トンネル			
耐震診断		施工計画・施工設備及び積算			
地区計画及び地域計画		建設環境			
		機械			
		電気電子			
		施工管理			

※登録及び希望欄に○印を記入して下さい。

(注)この様式は、綴じ込まないで下さい。

様式1

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書
（測量・建設コンサルタント等）

受付番号※				
1	2	3	4	

京都府相楽郡笠置町長 中 淳志 様

令和 3 年 月 日

(フリガナ)			
商号又は名称			
役職名	(フリガナ)	代表者氏名	印 (代表者登録印)
住所又は所在地			
郵便番号		-	
電話/FAX番号	TEL	FAX	

令和 3 ・ 4 年度における笠置町の発注する測量・建設コンサルタント等に
係る一般競争（指名競争）入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類すべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

支社等に入札契約等の権限を委任する場合（委任しない場合は記入不要）

支店・営業所の名称			
受任者役職名	(フリガナ)	受任者氏名	
郵便番号		-	
支店・営業所の住所又は所在地			
支店・営業所の電話番号	TEL	FAX	
申請書担当者及び連絡先		TEL	

登録部門 ※1. 測量、2. 建設コンサルタント業務(建築)、3. 建設コンサルタント業務(土木)、4. 地質調査、5. 補償コンサルタント、6. 不動産、7. 登記等

登録部門	登	登録部門	登	登録部門	登	登録部門	登
1 測量一般		工事監理(電気)		森林土木	3	施工管理	
1 地図の調整		工事監理(機械)		水産土木	4	地質調査	
1 航空測量		2 調査		廃棄物		土地調査	
2 建築一般		耐震診断		造園		土地評価	
2 意匠		地区計画及び地域計画		都市計画及び地方計画		物件	
2 構造		河川・砂防及び海岸・海洋		地質		機械工作物	
2 暖冷房		3 港湾及び空港		土質及び基礎	5	営業補償・特殊補償	
2 衛生		電力土木		鋼構造及びコンクリート		事業損失	
2 電気		道路		トンネル		補償関連	
2 建築積算		鉄道		施工計画・施工設備及び積算		総合補償	
2 機械積算		上水道及び工業用水		建設環境	6	不動産鑑定	
2 電気積算		下水道		機械	7	登記手続等	
2 工事監理(建築)		農業土木		電気電子			

※測量法等の登録されている部門の「登」欄に○印を記入して下さい。

(注) 欄は記入しないで下さい。

様式2

登録事業及び実績高調書等

○登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者		・ ・	建築士事務所		・ ・	建設コンサルタント		・ ・
地質調査業者		・ ・	補償コンサルタント		・ ・	不動産鑑定業者		・ ・
土地家屋調査士		・ ・	司法書士		・ ・			・ ・
		・ ・			・ ・			・ ・
		・ ・			・ ・			・ ・

○測量等実績（単位：千円）

競争参加資格希望業種	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヶ年間の年間平均実績高				
	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで					
測量									
建築関係建設コンサルタント業務									
土木関係建設コンサルタント業務									
地質調査業務									
補償関係コンサルタント業務									
その他									
合 計									

○有資格者数（単位：人）

構造設計一級建築士		設備設計一級建築士		一級建築士	
二級建築士		建築設備士		建築積算士 (建築積算資格者)	
一級土木施工管理技士		二級土木施工管理技士		測量士	
測量士補		環境計量士		不動産鑑定士	
不動産鑑定士補					

技術士

総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)		建設部門		農業部門	
森林部門		水産部門		上下水道部門	
衛生工学部門		電気電子部門		機械部門	
情報工学部門		総合技術監理部門 (地質調査)		地質調査	
第一種電気主任技術者		伝送交換主任技術者		線路主任技術者	
APECエンジニア		RCCM		地質調査技士	
補償業務管理士		公共用地経験者		土地家屋調査士	
司法書士					

営 業 所 一 覧 表

営 業 所		
名 称	(郵便番号) 所 在 地	電 話 番 号 FAX 番 号
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	
	-	

記入上の注意

- 1) 「名称」の欄には、本店又は支店名等を記入して下さい。
- 2) 記入しきれない場合は、コピー等で一覧表を作成のうえ、記入し添付して下さい。

測 量 業 務 等 実 績 調 書

業種区分	
------	--

発注者又は注文者	請負区分	件 名	業 務 履行場所	請負金額	着工年月 完成年月	
					年	月

- 記入方法
- 1) 登録を受けた業種の各別、又はその他の営業の種類各別に作成して下さい。
 - 2) 直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記入して下さい。
 - 3) 「請負区分」の欄には、「元請」又は「下請」の別を記入して下さい。
 - 4) 下請の場合は、「発注者又は注文者」の欄には、元請業者名を記入し、「件名」の欄には下請件名を記入して下さい。
 - 5) 「業務履行場所」の欄には、都道府県名及び市町村名まで記入して下さい。
 - 6) 「請負金額」の欄には、千円単位で消費税込みの金額を記入して下さい。
 - 7) 「完成年月」の欄は、完成予定の場合は、予定年月を記入して下さい。（契約期限日等）

技 術 者 経 歴 書

業種区分	
------	--

営業所名 _____

氏名	法令等による資格等		実務経歴	実務経験年数	
	名称	取得年月日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月
		月 日		年	月

記入方法

- 1) 業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント」）ごとに作成し、業種区分欄に記入して下さい。※営業所（本店、支店、委任先等）毎にまとめて下さい。
 なお、技術士「上下水道部門」、「衛生工学部門」、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者等は、業種区分は【その他】として記入して下さい。
- 2) 法令等による資格等の欄には、業務に関し、法律又は命令による資格、免許又は技術（認定等）を受けたものを記入して下さい。
 （例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 3) 実務経験の欄は、最近のものから記入し、純粹に測量・建設コンサルタント等業務に従事した年数を記入して下さい。

測量業務等実績調書(京都府内分)

業種区分	
------	--

発注者又は注文者	請負区分	件名	業務履行場所	請負金額	着工年月 完成年月	
					年	月
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			
			京都府 地内			

記入方法

- 1) 登録を受けた業種の各別、又はその他の営業の種類各別に作成して下さい。
- 2) 直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記入して下さい。
- 3) 「請負区分」の欄には、「元請」又は「下請」の別を記入して下さい。
- 4) 下請の場合は、「発注者又は注文者」の欄には、元請業者名を記入し、「件名」の欄には下請件名を記入して下さい。
- 5) 「業務履行場所」の欄には、都道府県名及び市町村名まで記入して下さい。
- 6) 「請負金額」の欄には、千円単位で消費税込みの金額を記入して下さい。
- 7) 「完成年月」の欄は、完成予定の場合は、予定年月を記入して下さい。(契約期限日等)
- 8) 京都府及び京都府内の市町村(教育、警察、関係公社等を含む)から直接契約して委託された全ての測量等業務について、その業務の内容及び請負代金の額等を記入して下さい。
- 9) 上記8)の市町村等からの委託実績がない場合は、「委託実績なし」と記入し、提出して下さい。

使 用 印 鑑 届

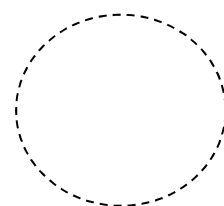
令和 3 年 月 日

笠 置 町 長 様

所 在 地

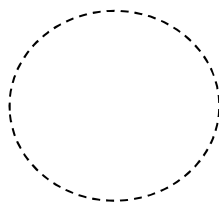
商号又は名称

代 表 者 名



印

使用印



私は、上記の印鑑を下記の契約行為について使用したいので、お届けします。

記

1. 競争参加資格申請書等の提出に関する件
2. 入札（見積り）に関する件
3. 契約の締結に関する件
4. 支払金の請求及び受領に関する件
5. 契約の変更に関する件
6. その他、契約に関する一切の件

委 任 状

令和 3 年 月 日

笠 置 町 長 様

所在地

委任者 商号又は名称

代表者

印

私は、下記の者を代理人と定め、令和 3 年 4 月 1 日 から
令和 5 年 3 月 31 日まで、次の権限を委任します。

記

1. 測量等の入札・見積及び契約締結に関する件
2. 請負金額の請求及び受領に関する件
3. 保証金納付及び還付請求並びに受領の件
4. 復代理人の選任に関する件
5. その他契約締結に関する一切の件

以上

所在地

受任者 役職名

氏 名

印

笠置町一般競争（指名競争）参加資格申請受理書

商号又は名称	
代表者氏名	

受付印及び受付番号※1

区 分※1	
測量・建設コンサルタント等	
1. 町内	2. 郡内及び木津川市(1. 除く)
3. 府内(1. 2. 除く)	4. 府外(1. 2. 3. 以外)

令和 3 ・ 4 年度一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）を確かに受理いたしました。

有効期間は、令和 3年 4月 1日から令和 5年 3月31日までです。

注1) 代表者等の変更があった場合は、必要添付書類を添えて変更届を提出して下さい。なお、変更届は笠置町のホームページからダウンロード出来ます。

※1は記入しないで下さい。

〒619-1393 京都府相楽郡笠置町大字笠置小字西通90番地の1 笠置町役場 建設産業課 TEL: 0743-95-2301 (内線23)
